

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○経営革新等支援			
主な取組	経営革新等支援事業	実施計画 記載頁	278	
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取り組みへの支援及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取り組みへの支援が求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援(専門家によるきめ細かなアドバイス)を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25件 経営革新計画 承認件数				→	→	県 産業振興 公社
	中小企業の経営革新計画の承認及びハンズオン支援						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等 支援事業	22,381	20,143	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営革新計画の承認件数			25件(27年)	27件(27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>経営革新計画策定から申請までの支援指導により、平成27年度は申請件数27件中、27件が承認を受けた。</p> <p>計画承認後のハンズオン支援により、政府系金融機関による低利融資等の支援措置の利用等(H27年度2件)による計画の実行が図られた。</p> <p>平成27年度は経営革新計画承認後のフォローアップやハンズオン支援を10件実施し、また、周知活動として説明会やセミナーを13回実施した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
経営革新等支援事業	22,381	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度 of 取組改善案	反映状況
①委託先である沖縄県産業振興公社や、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。	①委託先である沖縄県産業振興公社との連携を密にして(申請企業の事前調査を共同で行う等)、事業の効率的かつ効果的な実施を図ってきた。 また、関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制の強化による事業の周知と掘り起こしを行ってきた。 計画承認後のハンズオン支援を強化し、企業のニーズにあった各種支援策(低利融資や販路開拓)の利用を後押ししている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	50% (24年)	35%	16.7ポイント	31.5% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
経営革新計画の承認件数	26件 (25年度)	27件 (26年度)	27件 (27年度)	→	3,560件 (26年度)
状況説明	関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制による周知活動と申請者の掘り起こしにより、経営革新計画の承認件数は計画値25件を上回って推移している。また、継続したハンズオン支援の結果、経営指標の目標である付加価値額及び経常利益の伸び率を達成した企業割合も良好(約50%等)である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請の受付・相談窓口である地域の商工会・商工会議所毎に事業への取り組みが異なる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新支援制度は、県内の中小企業の収益性の向上に、一定の貢献を果しているが、認知度が低いことから、各金融機関や商工会・商工会議所等を通じて周知の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 各商工会・商工会議所等に対して本件事業への取り組み方を指導し、協働体制を構築することにより、事業の推進を図る必要がある。 支援策のメニューは、9種類以上(経費の一部補助、信用保証協会による保証等)あり、県内の中小企業に承認された場合のメリットを周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 委託先である沖縄県産業振興公社や、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットについて周知し、理解を深めてもらう等、より連携を密にした協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興公 社
	43件 採択件数				→	→	
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト推進事業	455,802	438,642	1 課題解決プロジェクト(採択件数23件) 個別の中小企業者が抱える経営上の課題解決 2 企業連携プロジェクト(採択件数11件) 中小企業者等の連携による業界課題の解決	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
採択件数			43件 (27年)	40件 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>これまで事業を実施し、明らかになった課題に対応するため、平成27年度から事業スキームを一部見直した。具体的には、平成26年度まで実施してきた「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行った。平成27年度地域ビジネス力育成強化事業では、6件の地域連携体を支援しており、同事業での件数を合わせると40件の支援を実施しており、推進状況は、順調である。</p> <p>また、本事業実施による平成27年度の成果について、各採択プロジェクトの状況調査を行い、平成27年度は事業実施前と比較し、3.9億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業課題解決プロジェクト外推進事業	636,822	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
既存の「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決」を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行い、事業内容を明確化するとともに、予算の範囲内での補助金の有効活用を図るため、「企業連携プロジェクト」については、補助上限額の引き下げを行う。 ※「地域ビジネス力育成強化事業」は中小企業支援課で実施。	これまで事業を実施し、明らかになった課題に対応するため、平成27年度から事業スキームを一部見直した。具体的には、平成26年度まで実施してきた「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を①中小企業者等の連携による業界課題の解決」を目的とする「企業連携プロジェクト」、②地域連携による取組推進の強化を図る「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行い、また、「企業連携プロジェクト」の補助上限額を引き下げた。 ※「地域ビジネス力育成強化事業」は中小企業支援課で実施。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	-	↗	6.3% (24年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH26年時点においてH28年の目標値を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少している。県内中小企業者の経営基盤強化を目的とし実施している本事業の取り組みも成果指標の改善に一定程度寄与していると思われる。</p> <p>一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 採択した企業のプロジェクトの円滑な推進を図るため、事業を実施していく上での助言や事業進捗管理等のハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に配置している。 企業が抱える経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化をより確実にするためには、事業(採択)期間中のハンズオン支援のみならず、事業実施後年度におけるフォローアップ支援も重要である。 しかしながら、毎年、30件~40件程度の採択プロジェクトのハンズオン支援に時間がとられ、過年度採択企業へのフォローアップ支援に十分に対応できていない状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は企業からのニーズが高く、申請件数が100件以上(相談件数400件)あるのに対し、採択件数が34件となっている。 事業の申請前にハンズオン支援業務を行う委託先への事前相談を要件とし、事業計画のブラッシュアップ支援を経ているため、そのほとんどが事務局の事前審査や外部有識者による審査委員会において、採択して効果が見込まれるプロジェクトと評価されているが、予算の範囲内での採択となっており、企業のニーズに十分に対応できていない状況である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 過年度採択企業へのフォローアップ支援が行える体制を構築する必要がある。
- ・ 本事業に対する企業からのニーズに対応する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

過年度採択企業へのフォローアップ支援体制を構築するため、ハンズオン支援業務を行うコーディネーターを委託先に1名追加配置(5名→6名)する。

また、本事業を活用した企業の多くが、自社の抱える課題を解決でき、期待どおりの改善ができたとする等、本事業で得られる効果(経営課題を解決し、中期的な経営改善及び基盤強化)は高いため、企業からのニーズも踏まえ、採択件数を平成27年度から10件程度増やすこととする。

(平成27年度予算ベース:30件(課題解決プロジェクト20件、企業連携プロジェクト10件

→ 平成28年度予算ベース:40件(課題解決プロジェクト25件、企業連携プロジェクト15件)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 産業振興 公社
	2,500件 窓口相談数				→	→	
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,880	71,350	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,420件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,420件となっており、一定の基準を満たしている。 平成28年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談は、有効回答のうち66.7%が相談後に創業しており、経営改善については、有効回答のうち約81%が相談に満足したと回答し、約95.3%が今後も利用したいと回答、顧客満足度は一定の評価を得ている。 また、昨年同様に友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介等によって窓口相談を活用したという回答が約半数を占めているが、インターネットから窓口を知ったという割合が増え(13.1%→22.7%)、Webによる広報活動も有効になっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,999	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。</p> <p>②窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。</p>	<p>①相談窓口のPRのため、産業振興公社主催の施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開した。また、中小企業庁受託事業の「よろず支援拠点」との相乗効果を活かし、新規相談者の掘り起こしを行った。</p> <p>②業務改善会議にて窓口相談対応方法を改善し、窓口相談の際に経営課題等を整理して専門家派遣につなげるなど、効果的な支援が実施できた。他事業と連携した専門家派遣を実施するなど、リピート客の増加に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年6月から中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が(公財)沖縄県産業振興公社に設置された。「よろず支援拠点」では、県内中小企業者等に対し、①総合的・先進的アドバイス、②支援チーム編成による支援、③ワンストップサービスによる経営支援を行っており、同拠点の設置により、公社内の経営支援機能が充実し、ワンストップサービス体制が強化され、新たな相談者の掘り起こしなど相乗効果が出つつある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を通じて適切な支援に繋げてきた。今後とも「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと、顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。調査は年1回のアンケートだけでなく、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果と共に、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善するよう情報を収集し、施策提案につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関や商工会・商工会議所とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。

・窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、レポート化を図り、具体的な成果に繋げていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化	
主な取組	地域中小企業応援事業	実施計画 記載頁 279
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は前事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島内、宮古及び八重山地域に中小企業支援拠点を設置し、地域の中小企業者に対して経営に関する巡回相談等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		100件企業 訪問数				→	県 支援機関等
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業支援センター事業	78,880	71,350	本事業の目的である地域の中小企業支援については、ワンストップサービスとして(公財)沖縄県産業振興公社に設置している中小企業支援センターを中心として、よろず支援拠点及び各市町村の商工会・商工会議所等との連携を強化し、窓口相談、巡回支援等を実施している。	県単等
小規模事業経営支援事業	1,167,103	1,167,103		県単等
活動指標名			計画値	実績値
企業訪問数			100件	72,848件 (26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	本事業は、中小企業支援センターのほか、平成26年6月から「よろず支援拠点」が設置され、窓口相談、巡回支援の強化が図られている。商工会においては、OJTによる経営指導員の資質の向上に努め、平成26年度からは、最適な専門家派遣を行う仕組みを構築するなど、既存の支援体制を強化するとともに、創業支援や販路拡大等の県独自の事業を展開することで取り組んでいる。 前年度は、商工会及び商工会議所で69,241件(窓口37,687件、巡回31,554件)の相談・指導、中小企業支援センターで2,420件の窓口相談を行うなど一定の成果を上げている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業支援センター事業	78,999	商工会・商工会議所や中小企業支援センター等の既存事業を活用し地域の中小企業を支援する。 併せて、各組織との支援の構築、連携に向けて取り組む。	県単等
小規模事業経営支援事業	1,167,080		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①小規模事業経営支援事業等、他の事業において、支援策の周知と支援強化に取り組む。</p> <p>②支援人材の資質向上を図るため、関係機関(公的機関、企業OB等、大学等)と協議を行う。</p>	<p>①平成26年6月に制定、施行された小規模企業振興基本法に基づいて、引き続き商工会・商工会議所による伴走型の支援による支援強化がなされている。</p> <p>「よろず支援拠点」では毎月1回のペースでサテライト相談窓口を名護市、沖縄市、宮古島市および石垣市で実施した。</p> <p>②特化した協議の場ではないが、引き続き中小企業振興会議等において支援施策の検証、及び施策の改善を図っていく取組みを構築していく。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>商工会・商工会議所は窓口相談、巡回相談及び指導を行っているほか、中小企業支援センター等では窓口相談と支援メニューへ繋げるワンストップサービスの対応が行われている。こうした経営全般に係る指導・助言によって中小企業・小規模事業者の経営改善が図られており、課題解決に向けた一定の成果をあげている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援策の課題として小規模事業者に対して支援策の周知不足が挙げられている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の抱える課題は、多種多様(売上不振、経営改善、生産性向上)であり、それぞれ各専門家(税理士、公認会計士、マーケティング専門家)の支援、対応が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄でも小規模事業に対して支援策が周知されていない課題があることから、支援事業のPR強化と支援の強化を図る必要がある。 ・中小企業支援センターや商工会等の支援人材の資質向上に取り組み、支援の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業経営支援事業等、他の事業において、支援策の周知と支援強化に取り組む。 ・支援人材の資質向上を図るため、関係機関(公的機関、企業OB等、大学等)と協議を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	中小企業組織化指導事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新設組合設立 件数				→	→	県 中小企業 団体中央 会
	中小企業の組合設立指導、組織化等の推進						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
経営革新等 支援事業	107,538	107,538	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、8件の組合設立がなされた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新設組合設立件数			10件	8件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	中小企業組合の設立指導及び運営指導を行うことにより、資金調達力、情報収集力、販売力等経営基盤の相互補完又はその効率的活用に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
組織化指導 事業費	107,703	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実地指導や窓口相談の強化を図る。</p> <p>②決算書類を提出しない組合については、中央会の指導に加えて法律に基づき文書により提出を促す。</p>	<p>①中小企業のニーズを踏まえた組合設立指導により、計画値10件に対し8件の設立があった。経営指導員による巡回実地指導や窓口相談に積極的に取り組んでいる。組合からの要望が多いテーマの研修会や講習会を開催して、中小企業の経営の向上を図っている。</p> <p>②中央会を通じて組合の実態把握に務め、決算書類が未提出の組合に対する指導を強化して提出を促している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中小企業組合数	343組合 (24年)	337組合 (27年)	370組合 (28年)	△6組合	37,713組合 (26年度末)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>組合設立指導を行うとともに、組合制度の適正な管理運営を維持するため、休眠組合の把握及び職権解散を行っている。平成27年度は10件の解散があり、設立件数が8件であったことから、組合数は337組合(平成26年度は339組合)となった。今後は組合の実態把握、巡回実地指導などの取組を通じて成果指標の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合があることから、指導を強化する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化 中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合があることから、実態を把握して対策を講ずる必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・経営不振又は休眠状態にある組合に対して、組合活動の活性化に向けた指導・支援を行う。 ・中小企業団体中央会が実施している実態調査を活用して、個々の組合の実態や課題を的確に把握する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実地指導や窓口相談の強化を図る。 ・決算書類を提出しない組合については、沖縄県中小企業団体中央会の指導に加えて法律に基づき文書により提出を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-8-(ア)	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	小規模事業経営支援事業費	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内小規模事業者の経営基盤を強化することで、県民経済の健全な発展に寄与することを目的に、商工会及び沖縄県商工会連合会、商工会議所に対し補助を行い、小規模事業者の経営及び技術の改善発達支援事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 商工会議 所 商工会等
	75,000件 相談・指導 件数	75,000件	75,000件	76,500件	76,500件	→	
	小規模事業者への相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小規模事業 経営支援事 業費	1,165,420	1,160,344	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談・指導件数			76,500件	71,043件 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組んでおり、昨年度の実績を上回る21,042事業者に対して71,043件の相談・指導を行ってきた。事業者の細かい悩みや事業展開について助言等を行うことで、経営基盤の強化を支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小規模事業 経営支援事 業費	1,167,080	窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。</p> <p>②経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。</p>	<p>①経営発達支援事業における経営発達支援計画の認定申請を30商工会及び1商工会議所が行っており、3商工会が認定された。</p> <p>②スーパーバイザーにより、67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
状況説明	<p>1事業所あたりの従業員数は平成26年度経済センサス活動調査(H26.7月実施)では8.3人であり、平成21年度経済センサス基礎調査(H21.7月実施)における7.6人と比較すると0.7ポイント上回っている。現状値が目標値を上回っており、本事業も一定の成果を挙げていると思われる。また、26年度全国平均は10.4人であり21年の9.9人から0.5ポイント増であった。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営指導員として十分な経験をもった人材の確保が難しいため、任用後も各商工会等において、新たに任用する職員については研修等による育成が必須となっている。 県の補助する事業費の大部分が経営指導員等の人件費となっており、十分な事業費の確保が難しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年6月27日に公布・施行された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 国の施策との連携も視野に入れながら、小規模事業者に対する新たな支援や商工会等の体制強化につながる方策を研究、構築していくことで小規模事業者の経営基盤の強化につなげるよう努める。 経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-8-(ア)	中小企業等の総合支援の推進	
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進		
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化		
主な取組	沖縄雇用・経営基盤強化事業	実施計画 記載頁	279
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する者(以下「特定規模事業者」という。)の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、相談・指導などの経営強化指導事業等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県 商工会議所 商工会等
	9,750件 相談・指導 件数					→	
	雇用環境の改善を目的とした相談・指導等の実施						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,357	9,357	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
相談・指導件数			9,750件	1,108件 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	<p>県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、563事業者に対して1,108件の相談・指導を行い、事業者への助言や融資の決定等につなげてきた。また経営指導員は小規模事業経営支援事業により21,042事業者に対し、71,043件の相談・指導を行っており、本事業とあわせて沖縄県における中小企業の経営基盤強化に一定の効果を挙げている。</p> <p>また、本事業創設の大きなきっかけとなった沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」の資金需要に関し、商工会等の斡旋に対して約96%の割合で貸付決定となっている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄雇用・経営基盤強化事業	9,357	商工会等の経営指導員による、金融及び信用保証に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。</p> <p>②平成27年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。</p> <p>③相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。</p>	<p>①スーパーバイザーにより、67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施し資質の向上を図っている。</p> <p>②新聞広告やパンフレットの作成及び配布を通じて特定規模事業者にも本事業や沖縄雇用・経営基盤強化資金についての周知を図った。</p> <p>③沖縄振興開発金融公庫の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数に対し90%以上という高い貸付決定率(H27年度:96%)を維持している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>1事業所あたりの従業員数は平成26年度経済センサス活動調査(H26.7月実施)では8.3人であり、平成21年度経済センサス基礎調査(H21.7月実施)における7.6人と比較すると0.7ポイント上回っている。現状値が目標値を上回っており、本事業も一定の成果を挙げていると思われる。また、26年度全国平均は10.4人であり21年の9.9人から0.5ポイント増であった。</p> <p>一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄雇用・経営基盤強化資金事業において、相談、指導等の業務にあたっている商工会等の経営指導員は小規模事業経営支援事業費補助金により設置されるものであり、小規模事業者に対する相談指導を本業として取り組んでいる。小規模事業経営支援事業における、H27年度の相談・指導等の相談実績は、71,043件となっている。</p> <p>・平成24年度開始事業であり、計画策定時において実績値が無く、経営指導員や対象事業者の実情を踏まえた計画策定が困難であった。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成26年6月27日に公布・施行された「小規模企業振興基本法」及び「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」では、小規模事業者中心の新たな施策体系の構築や商工会等の支援機能強化がうたわれている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業は平成24年度から実施しており、「沖縄雇用・経営基盤強化資金」への推薦件数は平成26年度は63件、平成27年度は73件となっている。県内には特定規模の事業所がおおよそ6,700余ある。小規模事業経営支援事業費補助事業を本業とする経営指導員の、当該事業における巡回による事業周知や相談指導には限界があるため、各種媒体を有効活用したうえで事業の周知を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

- ・経営指導員の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。
- ・平成28年度は、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。
- ・相談・指導件数の増加だけでなく、質の向上により推薦件数に対し90%以上という現在の貸付決定率を維持する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	279	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県那覇商工会議所 沖縄県商工会連 合会
	14回 経営向上 塾				→	→	
	創業から概ね5年以内の者に向けた講習会等の支援を実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	35,964	35,964	創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)、経営向上塾の開催14回、専門家派遣の計画に対し、経営向上塾を16回開催した。その他計画通り実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
経営向上塾			14回	16回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	概ね創業5年以内の者及び経営者層を対象にゼミ形式で塾を開催(16回)し、総数399名が受講した。事業者のニーズに見合ったテーマ設定を行い、経営基盤の強化につながったものとする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	34,032	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催③経営向上塾の開催④専門家派遣を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①経営向上塾は1回6日間の日程で計14回開催してきたが、より多くの事業者が受講しやすくするため1回2日間の日程で計16回開催とし、特定のテーマに絞ったセミナーを開催していくことで事業者のニーズにきめ細かに対応できるようにする。</p> <p>②経営向上塾修了後、希望する受講者に対しては、経営に関する助言相談や経営課題に対応した専門家派遣・マッチングによる一貫性のある支援を創業アドバイザーのもと実施する体制を構築し、県内創業者の経営力の向上を図る。</p>	<p>①より多くの事業者が受講しやすくするため1回2日間の日程で計16回開催とし、特定のテーマに絞ったセミナーを開催していくことで事業者のニーズにきめ細かに対応した。</p> <p>②経営向上塾修了後、希望する受講者に対しては、経営に関する助言相談や経営課題に対応した専門家派遣等の支援制度を周知し、県内創業者の経営力の向上を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH26年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。</p> <p>一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・創業後の経営者の経営力向上のため、本事業による創業塾を受講した創業者に対して、創業後も十分に支援する必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・産業競争力強化法(平成26年1月施行)に基づき、県内10市町村が創業支援事業計画の認定を受けており(平成28年2月末現在)、各地域において創業支援に取り組むこととされている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業による過去の創業塾受講者に対して、創業後の支援メニューを定期的に周知することで、創業後の経営力向上支援の活用を図ることができる。</p> <p>・過去の創業塾受講者が参加しやすいセミナーを設けることで、創業後の経営力向上支援を強化することができる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・過去の創業塾受講者に対して、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送する。</p> <p>・過去の創業塾受講者を対象に小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化	
主な取組	地域産業経営診断支援事業	実施計画 記載頁 279
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の中小企業に最適なビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、(1)県内中小企業の実態を計数的に把握するための経営指標の作成、(2)沖縄型ビジネスモデルの構築に向けた経営実態調査(業界調査、企業診断、課題改善の提言)(3)経営者、経営幹部、従業員を対象とした沖縄の地域・企業特性を活かせる課題解決型講座の実施、(4)平成27年度より事業者向けセミナー及び中小企業診断士による経営診断・事後指導等のフォローアップを実施し、中小企業の振興に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	業界の経営実態調査(1業界)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)	経営指標の作成 業界の経営実態調査(1～2業界) 講座・研修(6社60人)		→ 県 一般社団 法人沖縄 県中小企 業診断士 協会
	経営指標の作成、業界の経営実態調査、中堅企業向け講座・研修を実施						
				5回、18社 セミナー・事 後支援			
			調査実施業 界に対する フォローアッ プ				
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域産業経営診断支援事業	12,570	12,570	前年度調査を行った「飲食業」を対象に、中小企業診断士による実践的支援及び専門講師によるセミナーを開催した。実践的支援は計画値18社に対し実績値18社となり、セミナーは計画値5回に対して実績値5回となった。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
調査対象業界数	1業界	実施せず
講座・研修	6社60人	実施せず
業界ごとの経営診断及び事後指導実施社数	18社	18社
セミナー開催数	5回	5回
やや遅れ	平成27年度は前年度調査を行った「飲食業」を対象に、中小企業診断士による実践的支援及び専門講師によるセミナーを開催した。実践的支援は計画値18社に対し実績値18社となった。セミナーは当初予定していた講座・研修を改良して実施しており、計画値5回に対して実績値5回となった。業界調査については、商工会・商工会議所や各経済団体などで実施されている状況を踏まえ実施しなかったため「やや遅れ」となった。	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	予算事業としては平成27年度で終了しているが、本事業にて作成した調査報告書については引き続き周知を行い、業界内企業の廃業防止及び経営力向上を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①事業効果検証については、現在、調査報告書の満足度調査や、経営診断調査対象企業の経営改善状況など、短期的な視点からの事業効果検証を試みているところである。</p> <p>②フォローアップ強化のため、前年度調査を実施した業界を対象に、調査報告書を活用した以下の支援を実施する。</p> <p>ア. 前年度経営診断を実施した企業に対して、報告書を活用した事後指導を実施し、個々の企業が抱える課題解決に向けた事後指導を行う。</p> <p>イ. 前年度調査対象業界である飲食業のうち、前年度実施したアンケート調査の回答企業(調査報告書送付先企業)を主な対象に募集案内書を配布し、また、より効果的に企業を募集するため、業界団体である県飲食業生活衛生同業組合からの協力を得て紹介のあった企業に対して提案活動を行い、応募のあった企業に対し経営診断及び事後指導を行う。</p> <p>ウ. 業界全体を対象に、前年度の業界動向調査によって明らかになった課題に対応したセミナーを開催し、業界全体の底上げを図る。</p>	<p>①事業効果の検証として、調査報告書の満足度調査を実施し、満足度については86.2%が「やや満足」以上と回答し、活用予定については76.3%が「活用しようと思う」と回答した。</p> <p>②経営診断及び事後指導について、前年度の調査結果及び診断結果を踏まえ、顧客管理の徹底など、各企業それぞれが抱える課題の解決を目標に実施した。</p> <p>また、セミナーについても、前年度の調査結果を踏まえ、飲食店業界が抱える「店舗コンセプト」や「マーケティング」といった課題をテーマに開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率	8.0% (H21年)	6.6% (H26年)	—	↗	6.0% (H26年)
報告書「活用予定」割合	73% (H24年)	76.3% (H26年)	—	↗	—
状況説明	<p>民間事業所の廃業率については、H24年から毎年約0.2ポイントずつの減少を目標としていたが、現状値は6.6%(H26年)と、H28年目標値の7.1%を下回っており、目標を達成している。</p> <p>調査結果を取りまとめた報告書の活用予定割合を聞いた『報告書「活用予定」割合』についても、H24年からH26年にかけて3.3ポイント増加している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ビジネスモデルは各企業ごとに異なるため、「業界調査」というマクロ的視点をベースに、「個別企業診断」というミクロ的視点を通して独自のビジネスモデル構築につなげる、ということに留意する必要がある。

○外部環境の変化

・沖縄県の廃業率は、平成21年度8.0%から平成26年度には6.6%と改善しているものの、全都道府県中、東京、大阪に次いで3位と依然として高く、全国平均の6.0%も上回っている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・調査報告書については、経営診断及びアンケート協力企業並びに支援機関に配布し、HP上でも確認できるようにはなっているものの、確認していない事業者も当然存在していることから、更なる周知が求められる。

4 取組の改善案(Action)

・事業者及び支援担当者に対する県融資制度の説明会等に合わせて、本事業の調査報告書を周知する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				5件 地域連携 体の支援	→		県 支援機関 等
				30件 戦略的経 営管理の 支援		→	
				・地域連携体による中 小企業支援等の取組 支援 ・県内小規模事業者 に対する戦略的経営 管理の普及促進			
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域ビジネス力育成強化事業	140,577	126,748	地域連携体の支援5件、戦略的経営管理の支援30件の計画に対し、地域連携体の支援6件、戦略的経営管理の支援32件を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域連携体の支援			5件	6件
戦略的経営管理の支援			30件	32件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	地域連携体の支援については、計画値5件のところ、実績値6件となった。県内の6地域(南城市、恩納村、読谷村、中城村、久米島町、うるま市)において地域連携体による中小企業振興等のプロジェクトを支援した。 戦略的経営管理の支援については、計画値30件のところ、実績値32件となった。県内小規模事業者32者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域ビジネス力育成強化事業	188,226	地域連携体の支援7件、戦略的経営管理の支援30件を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH26年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。 一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、引き続き支援を要する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体の支援に係る補助事業の公募期間が3週間と短い中、11件の応募があり、事業へのニーズが高い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携体の自立・持続化のためには、補助終了後の費用負担や地域連携体の運営に必要な業務負担等についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの地域連携体を採択することができる。 ・地域連携をマネジメントするコーディネーターを各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組が効果的に行われることが期待できる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設け、より多くの地域連携体を採択を図る。 ・地域連携をマネジメントするコーディネーターを各地域で育成するため、平成27年度の地域連携事例の紹介や情報共有といった側面的な支援を強化する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○中小企業の経営力強化			
主な取組	企業価値可視化促進事業	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービスは5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内企業が有する技術・ノウハウ、ネットワーク、人材、経営理念など財務諸表には現れない知的資産(=企業価値)を的確に把握できるよう可視化し、経営に活用していく「知的資産経営」の普及を図るため、基礎講座、ハンズオン支援、シンポジウムの開催、知的資産報告書活用検討委員会の開催等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				5件 支援企業 →		→	
担当部課	産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
企業価値可視化促進事業	30,500	29,852	企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。ハンズオン支援件数は計画値5件に対し、実績値9件となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援企業数			5件	9件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件に比べて9件となり、計画値を上回って達成した。さらに、知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、企業を支援する立場にある関係機関の間で、先進事例や沖縄における普及の必要性等について認識を共有できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
企業価値可視化促進事業	33,850	企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県の支援を受けて「知的資産経営報告書」を作成した企業数	9社 (H27)	—	—	↗	—
状況説明	平成27年度、県の支援を受けて「知的資産経営報告書」の作成に取り組んだ企業9社について、すべての企業が報告書を作成することができた。今後も、引き続き中小企業の経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営の普及を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的資産経営は、人材確保、人材育成、取引先の拡大、資金調達、事業承継など、様々な課題の解決に資することができる。 ・具体的には、たとえば海外販路開拓を行う企業が知的資産経営に取り組むことで、商談の場で自社の強みをより明確にバイヤーにアピールできるようになることが期待できる。 ・知的資産経営を取り入れることで、課題の解決に資する企業が多数あると思われるが、県内では、知的資産経営の知名度がまだ低い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内では、企業を支援する立場にある機関においても、知的資産経営に関する取り組みは限られていたが、平成27年度に開催した知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、先進事例や県内における普及の必要性について共有されている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムや新聞広告などこれまでの普及啓発に加えて、具体的な課題を抱え、知的資産経営に取り組むことで改善が期待できる企業に対して、直接本事業への参加をPRすることが重要である。 ・知的資産経営報告書は、一度作成すれば終わりではなく、経営環境等の変化に応じて改善を図っていくなど、持続的な実践が重要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・支援企業の募集に関しては、新聞等の広告や関係機関を通じた事業周知に加え、県で課題を把握している企業や、本事業により改善が期待できる企業に対して、直接本事業の周知を図り、参加を促していく。 ・知的資産経営の持続的な実践を促進するため、昨年度、県の支援により「知的資産経営報告書」を作成した企業について、必要に応じてフォローアップを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○資金調達の円滑化			
主な取組	県単融資事業(融資枠)	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内中小企業の支援のため、事業活動に必要な資金の融資や金利の引き下げ及び信用保証料の負担軽減を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12,375百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	13,225百万円	→	県
	中小企業の経営安定・事業活動の円滑化等に向けた金融支援の実施					→	県
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業金融対策費	10,854,783	10,845,006	全資金で約156億円の融資枠を設定(3月末実績:899件,115億円)。短期運転資金の融資限度額拡大をはじめ融資条件改善に向けた取組等により融資実績額が前年同期比約1.6倍増。その他、一部資金に対する利子補給(実績:42件,339万円)や保証協会への保証料補填を引き続き実施。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県単融資制度実績			13,225,000(千円) (融資枠)	11,530,122千円 (3月末実績)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	短期運転資金の融資限度額拡大や長期資金の金利引下げ、周知広報の強化等様々な取組を実施。融資実績は3月末時点で約115億円(前年度3月末:約73億円)と前年度実績を大きく上回り、昭和47年の制度開始以来最高レベルの融資実績となる見込みである。倒産件数も低水準を維持しており、施策の効果は表れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業金融対策費	11,944,990	創業者支援資金の融資条件を改善(自己資金要件緩和、金利及び保証料率引下げ、融資期間の延長等)。その他、雇用創出促進資金の融資対象に正規雇用等への転換を図る者を追加するなど、県の主要施策との関連性を高め、政策性が高い資金については利子補給や保証料補助の拡充を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①中小企業振興会議及び沖縄県制度金融研究会において関係機関と意見交換・調整を行った上で貸付要件に係る制度拡充を図り、廃業の防止と中小企業者の経営力向上の促進に努める。</p> <p>②県融資制度説明会の開催や中小企業者向け施策説明会への講師派遣、中小企業関連団体向けのパンフレット配布、県の広報媒体の活用など、さらなる制度周知に努める。</p>	<p>①制度金融研究会等により関係機関からの意見交換を踏まえながら制度拡充を行った。特に、創業者支援資金については、融資実行後に金融機関モニタリングを実施することとし、資金調達円滑化のみならず廃業抑制を図る制度となった。</p> <p>②県や商工会等が主催する説明会に積極的に講師を派遣したほか、建設業協会や青色申告会、法人会等の団体に直接出向き、制度の周知に努めた。パンフレット配布のほか、県政広報番組でのPR等、様々な媒体で周知を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
<p>企業倒産件数 ((株)東京商工リサーチ発表)</p>	68件 (24年度)	81件 (25年度)	82件 (26年度)	→	9,731件 (26年)
<p>状況説明</p>	<p>中小企業金融円滑化法が平成25年3月で終了したが、平成25年度及び平成26年度も倒産件数はほぼ横ばいである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県単融資制度の計画値に対する実績値の割合は、平成24年度は26.2%であったが、資金繰り円滑化借換資金を創設した平成25年度以降改善し、平成26年度は55.2%となった。平成27年度は、短期運転資金をはじめとする融資条件拡充等により、計画値に対する実績値の割合が約87%となり、順調に推移している。</p> <p>今後とも更なる制度の利用促進に向け、時宜に即した貸付要件の見直しや制度の周知方法の見直し等を進めていく。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>時代のニーズに合った資金メニューとなるよう、関係機関からの意見聴取を積極的に行い、随時融資条件の拡充に努めていくことが求められる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、他機関主催の説明会等への積極的な参加など、周知広報の機会を多く設けて制度の普及に努める。</p> <p>・国が設ける特別保証制度や他県融資制度の動向を注視し、本県のニーズに合った制度となるよう反映させていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-7	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進			
(施策の小項目)	○資金調達の円滑化			
主な取組	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠)	実施計画 記載頁	280	
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する機械類貸与制度事業に必要な原資の貸付を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	500百万円	→	県
	中小企業の経営基盤等強化に向けた設備投資の支援					→	県
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
機械類貸与制度原資貸付事業	520,000	241,170	機械類貸与件数16件、241,170千円の貸付を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
機械類貸与制度原資貸付金額			5億円	2.4億円
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	中小企業者の設備導入を促進し、設備近代化及び合理化、経営基盤の強化を図ることで、中小企業者の振興発展に貢献している。 平成27年度は、昨年度より融資実績が減少した(H26:327,330千円→H27:241,170千円)。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
機械類貸与制度原資貸付事業	520,000	平成28年度も融資枠を520,000千円とし、中小企業者の設備近代化を支援していく。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。	①機械類貸与制度の金利(割賦損料率)は、これまで固定金利であったが、平成27年度から、貸与企業の事業性や財務状況等の信用リスクに応じて、割賦損料率に変更幅(1.9%~2.9%)を設定する等、制度の見直しを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
機械類貸与制度原資貸付金残高	1,955,831千円 (H24年度)	2,001,829千円 (H25年度)	1,902,973千円 (H26年度)	→	—
状況説明	過年度の融資実績額が計画額を下回ったことにより、貸付金残高が減少している。平成27年度は、市中銀行の企業向け融資の金利低下の影響もあり、同制度の活用が減少している(H26:327,330千円→H27:241,170千円)。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の脆弱な経営基盤(機械の老朽化等)の強化を図るには、機械等の設備の更新を実施し、生産性を高めることが必要不可欠である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興公社と連携し制度周知を図り、利用者拡大を目指す。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知を図り、利用者拡大を目指す。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県広報誌等に制度案内の掲載、制度説明会等を行い制度周知を行う。 ・今後も(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、同事業の制度拡充等を検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進
施策	② 創業・ベンチャー起業支援の充実	
(施策の小項目)	○創業予定者等に対する支援	
主な取組	中小企業支援センター事業	実施計画 記載頁 280
対応する 主な課題	○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,500件 窓口相談数				→	→	県 産業振興公 社
	県内中小企業者に対するワンストップサービスの実施						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,880	71,350	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等フォローアップ支援を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談			2,500件	2,420件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	窓口相談は、計画値2,500件に対して、実績値2,420件となっており、一定の基準を満たしている。 平成28年1月に実施した窓口相談アンケートの結果、創業相談は、有効回答のうち66.7%が相談後に創業しており、経営改善については、有効回答のうち約81%が相談に満足したと回答し、約95.3%が今後も利用したいと回答、顧客満足度は一定の評価を得ている。 また、昨年同様に友人・知人や商工会・商工会議所からの紹介等によって窓口相談を活用したという回答が約半数を占めているが、インターネットから窓口を知ったという割合が増え(13.1%→22.7%)、Webによる広報活動も有効になっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助	78,999	窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、課題解決集中支援事業、販路開拓・取引マッチング等支援事業を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。</p> <p>②窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。</p>	<p>①相談窓口のPRのため、産業振興公社主催の施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開した。また、中小企業庁受託事業の「よろず支援拠点」との相乗効果を活かし、新規相談者の掘り起こしを行った。</p> <p>②業務改善会議にて窓口相談対応方法を改善し、窓口相談の際に経営課題等を整理して専門家派遣につなげるなど、効果的な支援が実施できた。他事業と連携した専門家派遣を実施するなど、リピート客の増加に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>経営革新を図る中小企業者や創業予定者を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。窓口相談や課題解決集中支援については継続的な相談対応案件もあり、課題解決に向け一定の成果を上げている。</p> <p>一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤であり、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成26年6月から中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が(公財)沖縄県産業振興公社に設置された。「よろず支援拠点」では、県内中小企業者等に対し、①総合的・先進的アドバイス、②支援チーム編成による支援、③ワンストップサービスによる経営支援を行っており、同拠点の設置により、公社内の経営支援機能が充実し、ワンストップサービス体制が強化され、新たな相談者の掘り起こしなど相乗効果が出つつある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・これまで、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を通じて適切な支援に繋げてきた。今後とも「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと、顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・窓口相談実績の分析とアンケート調査を継続的に実施し、企業のニーズや成果、満足度を調査する。調査は年1回のアンケートだけでなく、事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果と共に、企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業へと改善するよう情報を収集し、施策提案につなげる必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き施策説明会やセミナー等において、「中小企業支援センター」の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加に取り組む。また、「沖縄県プラットフォーム連絡協議会」参加機関や商工会・商工会議所とも連携を図り、支援策の周知及び新規相談者の掘り起こしを行う。</p> <p>・窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、リピート化を図り、具体的な成果に繋げていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進			
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実				
(施策の小項目)	○創業予定者等に対する支援				
主な取組	創業力・経営力向上支援事業	実施計画 記載頁	280		
対応する 主な課題	○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	創業予定者等を対象に、創業に至るまでに必要な具体的な知識等を習得する短期集中研修を開催する。また創業後概ね5年以内の者に対して、フォローアップ研修等の開催により、創業前から創業後の継続的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県那覇商工会議所 沖縄県商工会連 合会
	7回 創業塾				→	→	
	創業者等向け講習会の開催等を支援						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	35,964	35,964	創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)、創業塾の開催7回、専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
創業塾			7回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	那覇商工会議所主催:4回(那覇、沖縄、浦添、宮古島開催)受講者120名、沖縄県商工会連合会主催:3回(名護、豊見城、石垣開催)受講者80名、総受講者数200名。総受講者数のうち創業カルテ登録者(概ね1年以内の創業予定者)70名に継続的な指導を行い、うち28名が創業に繋がった。またこれらの創業を通じて新規雇用23名の創出効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
創業力・経営力向上支援事業	34,032	①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催 ③経営向上塾の開催④専門家派遣を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①創業支援の強化が求められる中、県と実施主体の連絡会議を通じて、本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討する。	①本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討した結果、平成28年度より過去の創業塾受講者を対象に、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送するほか、小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	8.0人以上 (28年)	0.7人	10.4人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)
状況説明	<p>沖縄県内の1事業所あたりの従業員数はH26年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を超えている。また県内の民間事業所の廃業率が21年の8.0%から24年には7.18%と減少しており、本事業も一定の成果をあげていると思われる。</p> <p>一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業後の経営者の経営力向上のため、本事業による創業塾を受講した創業者に対して、創業後も十分に支援する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業競争力強化法(平成26年1月施行)に基づき、県内10市町村が創業支援事業計画の認定を受けており(平成28年2月末現在)、各地域において創業支援に取り組むこととされている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による過去の創業塾受講者に対して、創業後の支援メニューを定期的に周知することで、創業後の経営力向上支援の活用を図ることができる。 ・過去の創業塾受講者が参加しやすいセミナーを設けることで、創業後の経営力向上支援を強化することができる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・過去の創業塾受講者に対して、経営向上塾や専門家派遣といった創業後の支援メニューのチラシ等を定期的に発送する。 ・過去の創業塾受講者を対象に小規模の経営セミナーを開催し、創業後のフォローアップ支援を強化する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実			
(施策の小項目)	○ベンチャー企業に対する支援			
主な取組	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	実施計画 記載頁	281	
対応する 主な課題	○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ベンチャー企業に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発セミナーや相談会等を開催することによって、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 ビジネスプラン 支援件数		→	10件 ビジネスプラン 支援件数	→	→	県
	市町村等との連携を図りながら経営アドバイス等のハンズオン支援を実施			地域支援機関等との連携を図りながら経営アドバイスのハンズオン支援を実施			
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	23,254	13,506	ベンチャー企業7社に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を実施した。また、起業啓発等セミナーや相談会を開催した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ビジネスプラン支援件数			10件	7件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	ビジネスプラン支援件数計画値10件に対し、実績値7件でやや遅れとなったが、支援機関と連携してハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。また、起業啓発等セミナーや相談会を20回開催し、延べ約400人の起業家及び起業家潜在層等が参加した。セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ベンチャー企業スタートアップ支援事業	32,270	ベンチャー企業に対し、支援機関と連携したハンズオン支援を行うとともに、起業啓発等セミナーや相談会を開催する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①各支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として「ベンチャー支援ネットワーク連絡会議」を開催し、強固な企業支援連携モデルの確立を図る。 ②起業啓発等セミナーや相談会を開催する。	①全県的なベンチャー支援ネットワークを構築するため、支援機関を集めて意見交換会を開催した。 ②起業啓発等セミナーや相談会を20回開催し、延べ約400人の起業家及び起業潜在層等が参加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	50% (24年)	35.00%	16.7ポイント	31.5% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	支援機関と連携してハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。今後もベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるために、一貫性・持続性のある支援を実施していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるためには、一貫性・持続性のある支援が必要だが、各支援機関の連携がとれていない状況である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 優秀なビジネスプランを発掘するためには、より多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 支援機関が連携したベンチャー支援ネットワークを拡大させ、より強固な支援体制を確立させる必要がある。 優秀なビジネスプラン創出の裾野を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチする必要がある。また、起業家等が必要としている情報を素早く効率的に得られるような環境を整備する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 各支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として連絡会議等を開催し、強固な支援連携体制を確立する。 ターゲットに合わせた起業啓発等セミナーや相談会を開催する。また、ベンチャー企業の情報や各種支援情報の一元化に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
(施策の小項目)	○商店街・中心市街地の環境整備				
主な取組	地域商業活性化支援事業	実施計画 記載頁	282		
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の中心市街地活性化基本計画策定を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	中心市街地活性化基本計画の策定支援					→	県 市町村
	商店街等が行なう事業への補助						
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄市中心市街地活性化協議会に参加し、沖縄市中心市街地活性化基本計画の第二期計画策定に協力した。	—
活動指標名			計画値	実績値
市町村中心市街地基本計画策定支援			—	0(更新1)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	<p>地域活性化計画策定の可能性がある5市(名護市、宜野湾市、糸満市、宮古島市、石垣市)に状況確認を行い、現時点では中心市街地活性化基本計画を策定する予定がないことが明らかになった。</p> <p>沖縄市は第一期計画の国の認定期限が切れる平成27年度末に向けて、第二期計画の策定をし、平成28年3月15日付けで認定された。当該協議会へ積極的に参加し、策定を支援した。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	引き続き、市町村の中心市街地活性化基本計画策定の見込み等の状況を調査する。	

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①中心市街地活性化基本計画を策定可能な市町村への支援のあり方を検討する。	①十分な力を持つ市町村としては那覇市と沖縄市が該当した。 沖縄市については中心市街地活性化協議会に出席し、第二期計画策定について支援した。 那覇市についても中心市街地活性化協議会に出席している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (27年)	3地域	0	128地域 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画が策定されているのは沖縄県内では1市(沖縄市)である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。 市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。 (国庫補助事業を必要としない場合は、国の認定は不要である) 市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、中心市街地も衰退している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村の中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市町村の中心市街地活性化基本計画の策定見込み等の状況を調査する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
(施策の小項目)	○商店街等の創意工夫による取組支援				
主な取組	地域商業活性化支援事業	実施計画 記載頁	282		
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街等が行う事業への補助						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	商店街等が行う事業への補助					→	県 市町村 商店街等
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	商店街振興組合等が行う事業への補助の要望がないため予算化する状況にない。	—
活動指標名			計画値	実績値
商店街振興組合等が行う事業への補助			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
未着手	商店街振興組合等が行う事業への補助の要望がないため予算化する状況にない。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域商業活性化支援事業	16,000	任意商店街を含む商店街の活動を組織強化事業、活性化プラン策定事業、計画的な活性化事業に対する支援を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①市町村の商店街活性化計画について調査・意見交換し県の支援策について検討する。</p> <p>②県内商店街同志の交流・連絡会議を持ち、各々の活性化の取組について情報交換を促し、各商店街の意欲の喚起や取組の改善を促進する。</p> <p>③商店街に対する調査などで、事業への意欲、県支援の意向等について把握し、必要であれば予算化を検討する。</p>	<p>①本部町、名護市、糸満市、浦添市などを訪問し、意見交換を行ったところ、本部町、名護市は全国商店街支援センターの支援を受けて、活性化プランを策定に取り組んでいるという事だった。</p> <p>②名護市、那覇市、沖縄市、北谷町などの商店街、商工会議所・商工会、市町村を集め、連絡会を行った。</p> <p>③ ①、②で得た情報を元に、地域商業活性化支援事業を予算化した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
地域商業活性化支援事業採択件数	—	—	8件	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商店街振興組合等が行う事業への補助	—	—	—	—	—
状況説明	<p>商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。</p> <p>当事業については平成28年度新規事業として予算化された。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化については基本的には市町村が管轄であり、市町村の計画に沿って行われる。 ・商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に一部自己負担が生じるため事業実施に踏み込めない状況がある。仮に補助を受ける場合でも申請事務等を行う事務員がいない場合がある。 ・商店街振興組合等の実施する事業への補助は国が実施している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興				
(施策の小項目)	○商店街等の人材育成や組織強化				
主な取組	商店街振興組合指導事業費	実施計画 記載頁	282		
対応する 主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けた取組が不可欠である。</p>				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	商店街の組織強化・活性化を図るため、沖縄県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	組合設立・運営指導、セミナー等の開催					→	県 商店街振興組合連 合会
担当部課	商工労働部 中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導196回、講習会4回、研修会2回実施した。また、県外の講習会に2回、研修会に3回派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
組合設立・運営指導			—	410回 (27年)
講習会、研修会等の開催			—	6回 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	講習会や研修会に107人が参加し、商店街の活性化やリーダー育成につながった。また、商店街・通り会の組織化のためセミナーを開催し、任意商店街や市町村担当者が参加し、組織化の重要性を認識させることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
商店街振興組合指導事業費補助	1,409	商店街振興組合に対する巡回指導、講習会4回、研修会2回計画している。また、県外の講習会に4回、研修会に3回派遣する計画である。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①商店街の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。	①講習会2回が開催され、48人が参加するなど、問題なく取り組まれている。
②任意の商店街の組織化を促進するため商店街振興組合連合会や市町村と連携し、商店街組織化のモデル事例の設定や、セミナー開催、組織化のための指導、人材育成等に係る支援を行う。	②任意の商店街についての取り扱いを商店街振興組合連合会と話し合ったところ、連合会では商店街振興組合を対象とし、それ以外の任意の商店街は商工会議所・商工会が対応することになっているという事だった。
③商店街等のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。	③講習会2回、研修会2回が開催され、59人が参加するなど問題なく取り組まれている。
④講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。	④商店街振興組合の組合員が参加しやすい、場所、時間帯の設定に努め、事前周知に力を入れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (27年)	18組合	△4組合	46組合 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11% (756店舗) (21年)	12.2% (710店舗) (26年)	9% (617店舗)	1.20%	14.6% (24年)
状況説明	<p>商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街振興組合等の人材育成や組織強化により商店街の活性化を図るため、引き続き改善に向け取り組んでいく。</p> <p>商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街の人材も限られる中、商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。</p> <p>平成28年度も引き続き、限られた人員、予算の中で、商店街振興組合連合会と連携しながら組織化に向け取り組む必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。 ・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。 ・商店街は来街者の減少、中心市街地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、商店街振興組合への運営指導等を行い、リーダー育成等により既存組合の強化を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、商店街振興組合の人材育成や組織強化、活性化に係る取組を行う。
- ・引き続き、商店街振興組合のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。
- ・引き続き、講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。